



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス  
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 隆  
(氏名) 椎葉 栄次  
配当支払開始予定日

TEL 03-5358-5757  
平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	46,346	△21.2	5,940	△35.1	5,452	△37.4	3,408	△38.0
26年8月期	58,827	11.5	9,150	42.1	8,706	48.3	5,494	75.9

(注) 包括利益 27年8月期 3,463百万円 (△37.1%) 26年8月期 5,505百万円 (73.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	127.06	—	28.7	11.6	12.8
26年8月期	201.87	—	62.7	23.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 0百万円 26年8月期 △153百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	50,076	12,681	25.3	474.56
26年8月期	44,181	11,141	25.1	408.13

(参考) 自己資本 27年8月期 12,679百万円 26年8月期 11,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	5,387	△6,523	3,490	21,149
26年8月期	2,647	△1,538	6,628	18,795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,360	24.8	15.5
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	935	27.5	7.9
28年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		29.4	

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,417	△25.7	1,847	△37.9	1,667	△36.9	1,083	△31.1	40.56
通期	45,746	△1.3	5,253	△11.6	4,893	△10.3	3,180	△6.7	119.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年8月期	27,235,200 株	26年8月期	27,235,200 株
27年8月期	516,166 株	26年8月期	16,166 株
27年8月期	26,823,709 株	26年8月期	27,216,577 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	6,686	96.5	4,832	242.5	4,738	256.7	4,505	362.0
26年8月期	3,402	23.2	1,411	46.4	1,328	49.8	975	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	167.97	—
26年8月期	35.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	20,046	7,286	36.3	272.70
26年8月期	18,028	4,673	25.9	171.71

(参考) 自己資本 27年8月期 7,286百万円 26年8月期 4,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、依然として海外経済の下振れリスクなどにより、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の事業を推進する中で、平成28年の電力小売りの全面自由化を見据えて、トータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

全国各地の自治体と協定し、エネルギー事業を基軸に地域創生を推進し、太陽光発電事業を中心とした再生可能エネルギーを地域に活力を与える産業として位置づけ、各地域が手掛ける地域創生事業プロジェクト拡大に向けた提案を積極的に行いました。

また、太陽光発電事業の市場環境が急激に変化する中、当社グループで建設したメガソーラー発電所をオークション方式により販売するなど新たな事業モデルの構築もスタートいたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は463億46百万円（前期比21.2%減）、営業利益を59億40百万円（前期比35.1%減）、経常利益を54億52百万円（前期比37.4%減）計上し、当期純利益を34億8百万円（前期比38.0%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① グリーンエネルギー事業

固定価格買取制度の運用見直しが行われる中、地域に密着したパートナー戦略を展開し、金融機関や大手税理士法人事務所、全国の工務店からの情報提供を中心に受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は462億41百万円（前期比20.8%減）、営業利益は67億93百万円（前期比31.9%減）となりました。

#### ② エコリフォーム事業

住宅から産業用施設に対して省エネのトータルなサービスを提供し、光熱費の削減分から一部を報酬として受け取るエスコ（ESCO）事業や省エネ機器設置・設備リフォーム等の準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は98百万円（前期比77.8%減）、営業利益は19百万円（前期比11.2%減）となりました。

#### ③ その他の事業

その他事業の売上高は5百万円（前期比63.9%減）、営業利益は3百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

(次期の見通し)

我が国のエネルギー政策が大きく見直されようとしている中で、エネルギーミックス（将来のエネルギー源構成比率）をどうするのか、特に再生可能エネルギーの利用をいかに拡大していくのかということが政策課題になっております。

このような状況の下、当社グループが手掛ける太陽光発電システムの市場が、今後さらなる拡大のためには、電力システム改革を早期に進める必要が求められております。

メガソーラー発電及び産業用太陽光発電システムの継続的な事業展開においても、出力制御ルールの実施条件の中で、発電事業者へ将来にわたり事業メリットを提供できる最良の提案を行い、受注獲得に努めてまいります。

これらの太陽光発電所は長年にわたり、自然災害や経年劣化に対して適切なメンテナンスとオペレーションを行うことにより、最大限の発電量を維持することが可能となります。当社グループが建設した太陽光発電所に限らず、全国で設置が進んだ事業者の発電所の保守・管理の受注拡大を進めます。

また、経済産業省から発表されたエネルギー基本計画では「各部門における省エネルギーの強化」が求められる中で、特に産業部門の中小企業、業務部門では中小ビルや商業施設、家庭部門において取り組みが遅れており、今後ビルのエネルギー管理システム（BEMS）や住宅のエネルギー管理システム（HEMS）の導入によるエネルギー消費の見える化やエネルギーマネジメントの普及、LED照明の普及など大きな需要が見込まれます。総合エネルギーマネジメントをテーマに新電力（PPS）と省エネ機器設置、エスコ（ESCO）事業を組み合わせ、電力の基本料金の削減と電力使用量の削減を行う新たな省エネ事業を展開してまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高457億46百万円、営業利益52億53百万円、経常利益48億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31億80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、58億95百万円増加し、500億76百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億54百万円増加し、373億94百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加し、126億81百万円となりました。

#### <資産>

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が23億55百万円、機械装置及び運搬具が純額で39億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### <負債>

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が55億67百万円増加したことによるものであります。

#### <純資産>

純資産の増加は、当期純利益を34億8百万円計上した一方、配当金13億60百万円を支払ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億54百万円増加し、211億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は53億87百万円（前期は26億47百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を52億64百万円計上したことやたな卸資産の減少21億70百万円、売上債権の減少24億80百万円、法人税等の支払40億89百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は65億23百万円（前期は15億38百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出60億81百万円、貸付けによる支出が純額で2億41百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は34億90百万円（前期は66億28百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で54億31百万円増加、配当金の支払額13億60百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	20.0	19.8	20.9	25.1	25.3
時価ベースの自己資本比率	87.9	102.7	120.7	88.5	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.6	6.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	24.8	11.8	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年8月期および平成24年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

※平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年8月期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

※平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成25年8月期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続することと同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり35円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり35円（第2四半期0円、期末35円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### ① 事業の特徴について

###### (イ) グリーンエネルギー事業

当社グループにおけるグリーンエネルギー事業は、「太陽光発電システム」と「オール電化」のエンドユーザー向けの販売、施工及び卸売事業を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。また、複数の太陽光発電設備を所有し、発電した電力を各電力会社に販売しております。

###### (ロ) エコリフォーム事業

当社グループにおけるエコリフォーム事業は、「省エネ」(LED照明、空調設備)及び「建物保全」(耐震、屋根、外壁工事)リフォーム等の施工、販売を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

###### (ハ) その他

当社グループにおけるその他事業は、賃貸収入等であります。

##### ② 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工及び産業用、住宅リフォーム・省エネ事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」、「電気事業法」、「電気工事士法」、「電気工事業の業務の適正化に関する法律」、「宅地建物取引業法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」、「割賦販売法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客が多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を習得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

##### ③ 政府の施策について

(イ) 当社グループにおける太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況及び再生可能エネルギー発電設備についての系統連系の申込回答時期の遅れや回答保留、接続拒否に関するルール等の状況等により、業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 当社グループにおける電力売電事業は、「電気システムに関する改革方針」に従い、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保が行われますが、これらの改革時期の遅れや方針の変更等により、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、為替の変動並びに決済方法によっては、仕入価格が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループでは、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

連結子会社の一部が属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが少なからず発生しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 役員退職慰労金の支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであります。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社30社、非連結子会社3社及び持分法適用会社1社で構成されており、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売や、個人住宅に対して、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売、省エネ及び建物保全リフォームの施工・販売を主な事業として取り組んでおります。

区分	会社名	事業内容
持株会社	株式会社ウエストホールディングス	ウエストグループ全体の経営管理
グリーンエネルギー事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストビギン 株式会社ウエスト 株式会社ウエストイノベーションアライアンス 株式会社ウエストO&M 株式会社ウエスト電力 株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ 他22社	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工・販売・卸売事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
エコリフォーム事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社シュタットベルケジャパン	省エネ空調設備・照明の設計・施工事業 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

(注) 株式会社シュタットベルケジャパンは平成27年3月3日付けで、株式会社ハウスククターより商号変更しております。また、株式会社POWERWAY・JAPAN（本店所在地 東京都新宿区）は、平成27年3月31日をもって解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊かで幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み、無限の可能性を信じ、顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し、会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、今後もROE（株主資本利益率）の上昇を目指してまいります。収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。具体的な収益性については、売上高営業利益率10%を目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合エネルギーマネジメントを活用した地域創生

##### ① 産業用太陽光発電システムの強化

- (イ) 工場、倉庫、学校、病院、遊休地等において10KW以上の太陽光発電システムの事業を推進してまいります。
- (ロ) 太陽光発電事業者と連携してメガソーラー事業の計画から運転開始までEPC（設計・調達・建設）事業の揺るぎない存在を確立してまいります。
- (ハ) 複層提携戦略として地方自治体、金融機関、大手税理士法人等との提携を強化し、地域を選定して集中的に事業展開してまいります。

##### ② 太陽光発電所のO&M事業の受注拡大

メガソーラー及び産業用太陽光発電システムでは、長期にわたりパワーコンディショナや周辺機器の運転監視や不具合対応、定期的なメンテナンス等の保守運営管理が必要不可欠であり、当社グループが設置した設備以外の需要も積極的に受注してまいります。

##### ③ 電力の小売・卸売事業に参入

地域ごとに電力参入を目指す地元企業から出資を募り、新電力6社を設立する見込みであり、再生可能エネルギーを中心に電力の小売・卸売事業を展開してまいります。

##### ④ 省エネ・エスコ（ESCO）事業の積極的な展開

LED照明器具、空調設備などの改善を中心にあらゆる省エネ提案を行い、エスコ（ESCO）サービスの提供も行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成28年に実施される電力小売りの全面自由化を見据え、新電力（PPS）事業のノウハウの構築、人材育成を行うとともに、電力の市場価格に対応するために、発電設備のさらなるコスト削減、発電効率のアップ、蓄電池の導入等の商品開発を行ってまいります。

また、今後事業が急激に拡大する省エネ・エスコ（ESCO）事業の情報収集及び販売活動の為に金融機関をはじめとする提携先への研修指導や現地調査・施工体制の整備を行ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,514,331	21,869,605
受取手形及び売掛金	2,035,352	1,215,248
完成工事未収入金	9,440,857	7,786,642
商品	5,276,603	2,412,678
販売用不動産	174,390	555,107
未成工事支出金	2,049,334	2,494,271
原材料及び貯蔵品	229,769	97,704
繰延税金資産	335,292	351,357
その他	609,111	2,115,957
貸倒引当金	△41,030	△29,204
流動資産合計	39,624,014	38,869,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,160,682	904,660
減価償却累計額	△687,660	△579,245
建物及び構築物(純額)	473,022	325,415
機械装置及び運搬具	1,063,909	5,458,222
減価償却累計額	△131,560	△608,100
機械装置及び運搬具(純額)	932,348	4,850,121
土地	537,533	554,809
建設仮勘定	611,960	2,799,296
その他	433,452	457,938
減価償却累計額	△340,720	△365,191
その他(純額)	92,732	92,746
有形固定資産合計	2,647,597	8,622,390
無形固定資産		
のれん	—	114,702
その他	77,304	127,759
無形固定資産合計	77,304	242,461
投資その他の資産		
投資有価証券	781,825	926,489
長期貸付金	336,927	391,074
繰延税金資産	54,713	100,650
その他	880,968	971,284
貸倒引当金	△222,016	△47,125
投資その他の資産合計	1,832,417	2,342,374
固定資産合計	4,557,320	11,207,226
資産合計	44,181,334	50,076,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,083,153	4,119,095
工事未払金	3,184,240	2,859,184
1年内償還予定の社債	620,000	937,500
短期借入金	9,295,390	12,244,294
未払法人税等	1,884,142	186,483
前受金	1,837,496	2,662,991
賞与引当金	33,830	—
役員賞与引当金	10,000	—
役員退職慰労引当金	—	100,000
完成工事補償引当金	—	152,944
繰延税金負債	—	2,040
その他	2,175,519	1,919,514
流動負債合計	24,123,772	25,184,049
固定負債		
社債	1,537,500	2,500,000
長期借入金	6,923,796	8,262,601
資産除去債務	58,350	272,226
繰延税金負債	203,316	942,524
その他	193,124	233,264
固定負債合計	8,916,087	12,210,616
負債合計	33,039,860	37,394,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020,918	2,020,918
資本剰余金	728,146	728,146
利益剰余金	8,361,227	10,408,508
自己株式	△10,765	△542,749
株主資本合計	11,099,525	12,614,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,300	64,929
その他の包括利益累計額合計	9,300	64,929
少数株主持分	32,647	2,175
純資産合計	11,141,474	12,681,929
負債純資産合計	44,181,334	50,076,594

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	58,827,128	46,346,343
売上原価	42,220,896	33,572,181
売上総利益	16,606,231	12,774,161
販売費及び一般管理費	7,455,614	6,833,961
営業利益	9,150,617	5,940,199
営業外収益		
受取利息	26,614	45,219
受取配当金	3,604	9,774
受取手数料	34,983	13,534
その他	15,531	24,459
営業外収益合計	80,733	92,987
営業外費用		
支払利息	221,772	268,620
為替差損	30,727	254,782
貸倒引当金繰入額	10,138	—
持分法による投資損失	153,969	905
シンジケートローン手数料	21,318	2,464
株式交付費	98	—
その他	86,928	54,179
営業外費用合計	524,953	580,951
経常利益	8,706,397	5,452,235
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,580
関係会社株式売却益	—	44
新株予約権戻入益	370	—
特別利益合計	370	41,624
特別損失		
減損損失	29,119	129,092
役員退職慰労引当金繰入額	—	100,000
特別損失合計	29,119	229,092
税金等調整前当期純利益	8,677,648	5,264,766
法人税、住民税及び事業税	3,051,134	1,208,215
法人税等調整額	134,554	649,151
法人税等合計	3,185,688	1,857,366
少数株主損益調整前当期純利益	5,491,959	3,407,399
少数株主損失(△)	△2,214	△833
当期純利益	5,494,174	3,408,233

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,491,959	3,407,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,501	55,629
その他の包括利益合計	13,501	55,629
包括利益	5,505,461	3,463,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,507,676	3,463,862
少数株主に係る包括利益	△2,214	△833

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,020,626	727,854	3,683,182	△10,765	6,420,898
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	291	291			582
剰余金の配当			△816,130		△816,130
当期純利益			5,494,174		5,494,174
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	291	4,678,044	—	4,678,627
当期末残高	2,020,918	728,146	8,361,227	△10,765	11,099,525

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,200	△4,200	423	38,945	6,456,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					582
剰余金の配当					△816,130
当期純利益					5,494,174
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,501	13,501	△423	△6,297	6,780
当期変動額合計	13,501	13,501	△423	△6,297	4,685,407
当期末残高	9,300	9,300	—	32,647	11,141,474

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,020,918	728,146	8,361,227	△10,765	11,099,525
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△1,360,951		△1,360,951
当期純利益			3,408,233		3,408,233
自己株式の取得				△531,983	△531,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,047,281	△531,983	1,515,297
当期末残高	2,020,918	728,146	10,408,508	△542,749	12,614,823

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,300	9,300	—	32,647	11,141,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△1,360,951
当期純利益					3,408,233
自己株式の取得					△531,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,629	55,629		△30,472	25,156
当期変動額合計	55,629	55,629	—	△30,472	1,540,454
当期末残高	64,929	64,929	—	2,175	12,681,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,677,648	5,264,766
減価償却費	138,665	307,758
減損損失	29,119	129,092
のれん償却額	35,838	13,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△33,830
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△10,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,279	△38,966
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	152,944
受取利息及び受取配当金	△30,218	△54,994
支払利息	221,772	268,620
社債発行費	22,646	27,536
株式交付費	98	—
シンジケートローン手数料	21,318	2,464
投資有価証券売却損益(△は益)	956	△41,580
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,243	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△1,224,434	2,480,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,264,845	2,170,335
前渡金の増減額(△は増加)	583,574	67,171
仕入債務の増減額(△は減少)	54,963	△1,294,890
未成工事受入金の増減額(△は減少)	532,890	△486,862
未収入金の増減額(△は増加)	△15,094	△217,806
未払金の増減額(△は減少)	△154,323	△8,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,897	70,389
前受金の増減額(△は減少)	669,825	825,495
その他	△51,262	12,021
小計	6,203,424	9,704,129
利息及び配当金の受取額	27,719	54,394
利息の支払額	△223,750	△281,392
法人税等の支払額	△3,360,250	△4,089,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647,143	5,387,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	570,000	—
有価証券の取得による支出	△569,938	—
投資有価証券の売却による収入	3,339	62,890
投資有価証券の取得による支出	△173,246	△41,765
有形固定資産の売却による収入	157,838	55
有形固定資産の取得による支出	△1,219,434	△6,081,584
無形固定資産の取得による支出	△10,468	△54,118
資産除去債務の履行による支出	△3,701	△5,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△59,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△38
定期預金の払戻による収入	42,000	—
定期預金の預入による支出	△123,000	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	25,358	50,066
敷金及び保証金の差入による支出	△129,143	△86,609
短期貸付けによる支出	—	△118,150
長期貸付金の回収による収入	22,882	45,082
長期貸付けによる支出	△11,840	△60,893
関係会社貸付金の回収による収入	6,000	22,000
関係会社貸付けによる支出	△90,000	△130,000
関係会社株式の売却による収入	52,260	—
関係会社株式の取得による支出	—	△64,938
保険積立金の積立による支出	△83,872	△6
その他	△3,754	757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,538,719</b>	<b>△6,523,748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,041,098	2,135,033
社債の発行による収入	1,977,353	1,972,463
社債の償還による支出	△177,000	△720,000
長期借入れによる収入	10,634,000	9,894,000
長期借入金の返済による支出	△5,968,186	△7,850,324
株式の発行による収入	431	—
自己株式の取得による支出	—	△531,983
少数株主への払戻による支出	△4,082	—
シンジケートローン手数料の支払額	△21,318	△1,526
リース債務の返済による支出	△36,466	△46,924
配当金の支払額	△816,843	△1,360,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,628,986</b>	<b>3,490,398</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>7,737,410</b>	<b>2,354,154</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,057,686	18,795,096
現金及び現金同等物の期末残高	18,795,096	21,149,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

32社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ウエストビギン、株式会社ウエスト、  
株式会社ウエストイノベーションアライアンス、株式会社ウエストO&M、  
株式会社シュタットベルケジャパン、株式会社ウエスト電力

株式会社ウエスト電力他10社は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

油谷風力発電株式会社は、平成27年3月31日に全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

第1 ウエストグループ合同会社、第2 ウエストグループ合同会社、株式会社オージーシー

連結の範囲から除いた理由

第1 ウエストグループ合同会社及び第2 ウエストグループ合同会社は、匿名組合契約事業のため、その損益は、実質的に同社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

株式会社オージーシーは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

株式会社POWERWAY・JAPAN

株式会社POWERWAY・JAPAN（本店所在地 東京都渋谷区）は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

第1 ウエストグループ合同会社、第2 ウエストグループ合同会社、株式会社オージーシー

持分法を適用しない理由

第1 ウエストグループ合同会社及び第2 ウエストグループ合同会社は、匿名組合契約事業のため、その損益が実質的に同社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

株式会社オージーシーは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社の名称

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました4,013,015千円を、「前受金」1,837,496千円と「その他」2,175,519千円に組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において企業や一般個人、法人代理店を主要顧客として、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売や、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品（エコキュート・IHクッキングヒーター）の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行い、また、複数の太陽光発電設備を所有し、発電した電力を各電力会社に販売を行う「グリーンエネルギー事業」と、省エネ（LED照明、空調設備）及び建物保全（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工、販売を行う「エコリフォーム事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「グリーンエネルギー事業」「エコリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工・販売・卸売事業、 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
エコリフォーム事業	省エネ空調設備・照明の設計・施工事業、 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,367,404	443,378	58,810,783	16,344	58,827,128	—	58,827,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,367,404	443,378	58,810,783	16,344	58,827,128	—	58,827,128
セグメント利益又は 損失(△)	9,972,972	21,400	9,994,373	△13,008	9,981,364	△830,746	9,150,617
セグメント資産	33,041,056	114,214	33,155,270	285,109	33,440,380	10,740,953	44,181,334
その他の項目							
減価償却費	90,359	89	90,448	6,390	96,838	41,827	138,665
減損損失	—	—	—	29,119	29,119	—	29,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,562,777	—	1,562,777	12,141	1,574,918	39,802	1,614,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△830,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,740,953千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,802千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,241,921	98,528	46,340,450	5,893	46,346,343	—	46,346,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,241,921	98,528	46,340,450	5,893	46,346,343	—	46,346,343
セグメント利益	6,793,555	19,009	6,812,564	3,407	6,815,972	△875,772	5,940,199
セグメント資産	36,037,170	74,655	36,111,826	205,488	36,317,314	13,759,279	50,076,594
その他の項目							
減価償却費	281,453	75	281,528	4,847	286,375	34,720	321,096
減損損失	—	—	—	129,092	129,092	—	129,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,541,537	—	6,541,537	331	6,541,869	94,350	6,636,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△875,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,759,279千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,350千円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	408円13銭	474円56銭
1株当たり当期純利益	201円87銭	127円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年8月31日)	当連結会計年度末 (平成27年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,141,474	12,681,929
純資産の部の合計額から控除する金額千円 (うち少数株主持分)	32,647 (32,647)	2,175 (2,175)
普通株式に係る純資産額(千円)	11,108,826	12,679,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,219	26,719

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,494,174	3,408,233
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,494,174	3,408,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,216	26,823

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。